

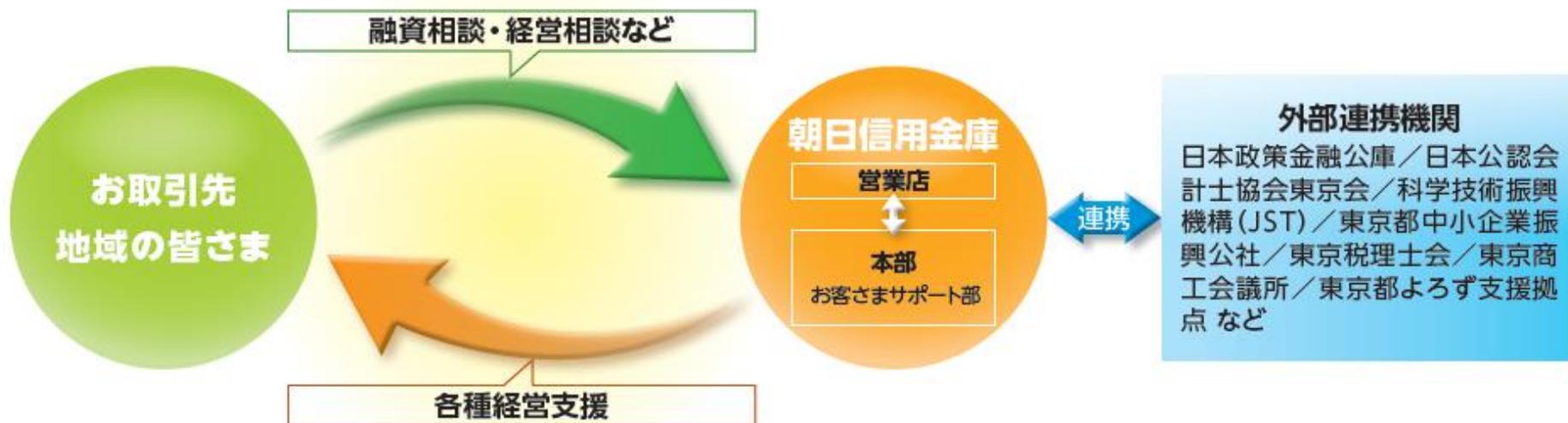
令和4年度「地域密着型金融」 の取組み状況について

令和5年8月



朝日信用金庫

当金庫は、地域で最も信頼され、地域になくてはならない金融機関を目指し、「地域密着」「顧客密着」に重点を置いた活動を展開しています。お取引先企業のライフステージに応じた支援体制・支援内容の充実を図り、課題解決に向け、営業店と本部が一丸となってサポートいたします。また、必要に応じて様々な外部専門機関や地元自治体と連携するなど、質の高い経営支援に取り組んでいます。



金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能のベンチマークとは、金融機関の金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するとともに、金融機関自身の自己点検・評価、お客さまへの開示、監督当局との対話のための論点整理として使用する指標のことを言います。

金融仲介機能のベンチマークには、以下の三つの種類があります。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題解決等の状況を客観的に把握するために使用している指標
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択している指標
独自のベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて、独自で使用している指標

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

(1)メインバンクとしての取組み状況

当金庫は、お客さまにとって最も頼られる存在、メインバンクを目指して活動しています。

【共通1】

当金庫がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース。以下断りがなければ同じ)、及び、同先に対する融資額の推移は、以下のとおりです。

(単位:先、億円)

	令和3年度	令和4年度
メイン先数	13,707	13,663
メイン先の融資残高	7,420	7,511
経営指標等が改善した先数	4,349	4,906

経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

(単位:億円)

令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
4,497	4,533	4,561

(2) 創業支援の取組み

当金庫は、地域の雇用増加や地域内事業の活性化のため、新たに事業を立ち上げる方や、創業期の方に対し、お客さまのニーズに合った情報提供や、創業補助金制度のご案内、ご融資等の支援を行っています。

【共通3】 当金庫が関与した創業の件数は、基準日現在で以下のとおりです。

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度
金融機関が関与した創業件数	459	519

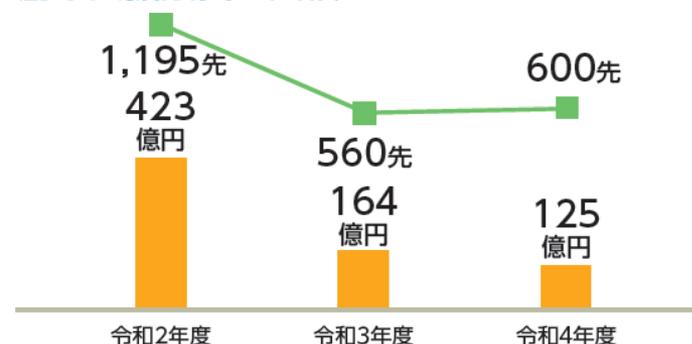
【独自】

令和4年度に行った創業支援融資の実績(創業5年以内の事業者向け融資の年度累計)は、以下のとおりです。

(単位:先、件、億円)

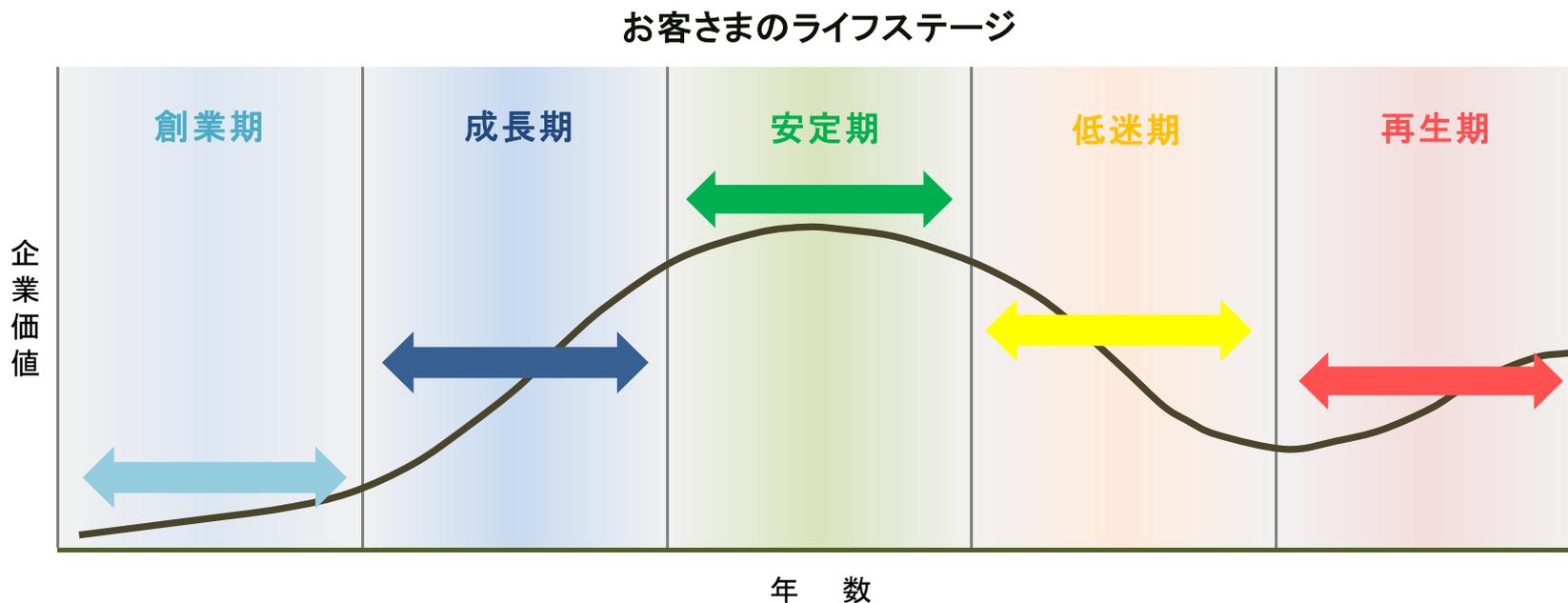
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
先数	1,195	560	600
件数	2,253	802	797
金額	423	164	125

創業支援融資の実績 (設立5年以内の事業者向け融資)



(3)お客さまのライフステージへの取組み

当金庫は、お客さまのライフステージに適した取組みを行っています。



「創業期」とは創業から5年以内にあるお客さまのことを言います。また、「成長期」「安定期」「低迷期」はお客さまの売上状況で区分しています。また、「再生期」には貸付条件変更を行っているお客さま等が含まれます。

【共通4】

当金庫のライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)及び融資額は、以下のとおりです。

ライフステージ別の与信先数

(単位:先)

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
令和3年度	20,648	1,058	430	15,899	722	2,539
令和4年度	20,616	998	487	15,867	850	2,414

ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高

(単位:億円)

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
令和3年度	11,073	254	687	7,084	694	2,352
令和4年度	11,252	209	585	7,244	865	2,347

(4) 事業性評価に基づいた金融サービスの提供

当金庫は、お取引先企業の財務内容等の過去の実績や担保・保証に必要以上に依存することなく、日々の営業活動を通じてお取引先企業の事業内容や成長性等を適切に評価するとともに、経営課題の解決に向けて最適な金融サービスを提供することに取り組んでいます。

【共通5】

当金庫が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)は、以下のとおりです。

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高

(単位:先、億円)

	令和3年度	令和4年度
先数	3,315	3,504
金額	5,087	5,293

上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
先数	16.1	17.0
金額	45.9	47.0

【独自】

都道府県とは別に、各市区町村にも融資あっせん制度があります。市区町村が中小企業者の借入負担軽減を図るため、利子・信用保証料の補助を行う制度で、金融機関と協調して行う融資となります。当金庫は、この制度融資に積極的に取り組んでいます。

令和4年度市区町村の制度融資取扱実績

(単位:先、件、億円)

	令和3年度	令和4年度
先数	3,108	3,496
件数	3,456	4,001
金額	262	290

(5) 経営改善支援

お取引先企業の経営改善や事業再生に特化した専門部署(お客さまサポート部ビジネスサポート課)を設置し、経営改善意欲の強い先に対する新規融資やお取引先企業へのアドバイスや経営実態にあわせた「経営改善計画書」の策定支援を行っています。

【独自】 令和4年度中に、経営改善支援に取り組んだ件数

(単位:先)

	令和3年度	令和4年度
先数	381	372

【独自】 令和4年度中に、経営改善取り組み先へ新たに行った融資の状況(年度累計)

(単位:先、億円)

	令和3年度	令和4年度
先数	4	10
金額	44	10

【独自】 令和4年度中に、新たに経営改善計画策定に取り組んだ件数

(単位:先)

	令和3年度	令和4年度
先数	28	31

令和4年度 経営改善支援等の取組実績

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数 B	③のうち期末に 債務者区分が ランクアップした先数 C	③のうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先数 D	③のうち 再生計画を 策定した先数 E	経営改善支援 取組率 B/A	ランクアップ率 C/B	再生計画 策定率 E/B
要注意先								
うちその他要注意先	6,730	251	4	223	90	3.7%	1.6%	35.9%
うち要管理先	14	1	0	0	1	7.1%	0.0%	100.0%
破綻懸念先	739	44	3	35	14	6.0%	6.8%	31.8%
実質破綻先	82	3	0	2	0	3.7%	—	—
破綻先	28	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計	7,593	299	7	260	105	3.9%	2.3%	35.1%
正常先	13,066	73		58	0	0.6%		0.0%
合計	20,659	372	7	318	105	1.8%	1.9%	28.2%

- (注) ■ 期初債務者数及び債務者区分は令和4年4月初時点で整理しています。
 ■ 債務者数、経営改善支援取組先は、事業性と信のある先であり、住宅ローン、消費性ローン等のみの先は含みません。
 ■ ③には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で途中で完済した債務者は③に含めるものの③に含めていません。
 ■ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は③に含めています。

- 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
 ■ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 ■ ③には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ■ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 ■ 「再生計画を策定した先数③」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当金庫の再生計画策定先」

(6) 関連する取り組みについて

【朝日創業塾】

創業される方・創業5年以内の方を対象に、台東区・江戸川区の認定創業支援等事業計画と連携し、全4回の「朝日創業塾」を平成30年度から開講しています。経営・財務・人材育成・販路開拓などの全講座を受講し、区より証明書の交付を受けた場合には、区内で会社を設立する場合の登録免許税軽減や信用保証協会の創業関連保証の特例などが受けられます。

たいとう朝日創業塾

創業支援等事業計画と連携し、認定創業支援等事業計画に基づき、創業5年以内の方を対象に、全4回の「朝日創業塾」を開催します。経営・財務・人材育成・販路開拓などの全講座を受講し、区より証明書の交付を受けた場合には、区内で会社を設立する場合の登録免許税軽減や信用保証協会の創業関連保証の特例などが受けられます。

※ 対象：創業5年以内の方（平成29年4月1日現在）

※ 申込：2/25（水）15時～17時（申込先：台東区創業支援センター）

講座	講師	内容
経営	佐藤 隆夫	経営戦略の立て方、経営計画の立て方、経営指標の活用
財務	佐藤 隆夫	財務の基礎知識、損益計算書の作成、キャッシュフローの作成
人材	佐藤 隆夫	人材の確保、人材育成、労務管理
販路	佐藤 隆夫	販路開拓の戦略、営業の基礎知識

カリキュラム

講座	講師	内容
経営	佐藤 隆夫	経営戦略の立て方、経営計画の立て方、経営指標の活用
財務	佐藤 隆夫	財務の基礎知識、損益計算書の作成、キャッシュフローの作成
人材	佐藤 隆夫	人材の確保、人材育成、労務管理
販路	佐藤 隆夫	販路開拓の戦略、営業の基礎知識

主催：台東区創業支援センター

えどがわ朝日創業塾

創業支援等事業計画と連携し、認定創業支援等事業計画に基づき、創業5年以内の方を対象に、全4回の「朝日創業塾」を開催します。経営・財務・人材育成・販路開拓などの全講座を受講し、区より証明書の交付を受けた場合には、区内で会社を設立する場合の登録免許税軽減や信用保証協会の創業関連保証の特例などが受けられます。

※ 対象：創業5年以内の方（平成29年4月1日現在）

※ 申込：2/25（水）15時～17時（申込先：江戸川区創業支援センター）

講座	講師	内容
経営	佐藤 隆夫	経営戦略の立て方、経営計画の立て方、経営指標の活用
財務	佐藤 隆夫	財務の基礎知識、損益計算書の作成、キャッシュフローの作成
人材	佐藤 隆夫	人材の確保、人材育成、労務管理
販路	佐藤 隆夫	販路開拓の戦略、営業の基礎知識

カリキュラム

講座	講師	内容
経営	佐藤 隆夫	経営戦略の立て方、経営計画の立て方、経営指標の活用
財務	佐藤 隆夫	財務の基礎知識、損益計算書の作成、キャッシュフローの作成
人材	佐藤 隆夫	人材の確保、人材育成、労務管理
販路	佐藤 隆夫	販路開拓の戦略、営業の基礎知識

主催：江戸川区創業支援センター

2. 地域経済活性化への貢献

(1) 販路拡大支援

当金庫は、お取引先企業の新たなビジネスチャンスを作り出すことを目的に、商談会やセミナーの開催をはじめ、様々な外部機関等と連携しながら地元中小企業の販路拡大をサポートしています。令和4年度は、リアルとオンラインを融合したハイブリッド形式で「大手バイヤー商談会」を開催し、大手バイヤー40社とお取引先154社の間で268件の商談が行われました。また、海外向け販路開拓では、台東区と協力し、タイの日系現地法人の代表者3名を講師に迎え、現地の様子をリアルタイムで配信しながらセミナーや交流会を行いました。このほか、信金中央金庫と連携して、海外バイヤーとのオンライン商談会やECプラットフォームへの商品掲載など、お客さまの海外展開をお手伝いしています。

【選択18】 令和4年度中に販路開拓支援を行った先数



(単位:先)

	令和3年度	令和4年度
先数	22	43

(2)「事業承継支援(M&A含む)」に関する取組み

事業承継問題は、当金庫のお取引先中小企業にとっても喫緊の課題となりつつあります。当金庫は平成6年以来20数年に亘り、お取引先中小企業の株式価額の概算評価をはじめ自社株承継と資本政策、資産承継につき、各種のご提案を実施して参りました。昨今では、自社株の後継者への移動について大変多くのご相談を賜り、移動資金のお手伝いとあわせ、お取引先の課題解決のご支援を実施しています。

【選択19】 M&A支援先数

(単位:先)

	令和3年度	令和4年度
先数	33	34

【選択21】 事業承継支援先数

(単位:先)

	令和3年度	令和4年度
先数	88	161

(3) 経営力の強化、事業承継支援等の相談業務

「お客さまサポート部」ではファイナンシャルプランナーなどの専門スタッフが、相続、不動産の有効活用、販路拡大、海外展開、創業サポート、事業承継、M&A、労務管理・人材育成、IT活用、知的財産(技術)、株式公開などのお取引先のご相談に応じて外部連携機関と連携するなど、それぞれのお客様に最適なお提案をしています。

【独自】令和4年度中にお客様のニーズに応えた相談件数

相談内容	件数	相談内容	件数
事業承継	283	IT活用	82
相続・贈与	160	海外展開	66
各種補助金	159	販路開拓	52
M&A	132	人材活用	18
経営支援	118	その他	80
計 1,150 件(個人 164 件/法人 986 件)			

(4)SDGs達成に向けた取り組み

【独自】

当金庫は平成19年度より「朝日のCSR」を経営の柱に掲げ、CSRに重点をおいた地域密着型金融に取り組んでまいりました。「持続可能な開発目標」=SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に向け、協同組織金融機関に課せられた相互扶助の精神に則り、本業を通じた社会課題の解決と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

カーボン・マイナス推進に関する連携協定

令和5年3月30日、朝日信用金庫を含む7つの信金で構成される「江戸川区しんきん協議会」は、江戸川区が策定している江戸川区気候変動適応計画に賛同し、江戸川区と「カーボン・マイナス推進に関する連携協定」を締結しました。同協議会は、2050年までのカーボン・マイナス社会の実現を目指します。

再エネ100宣言 RE Action

当金庫は、東京電力エナジーパートナー株式会社と「実質再生可能エネルギー由来の電気を100%導入する契約」を締結し、令和4年7月より「再エネ」を利用しています。(令和4年5月25日加盟)



目標値	2030年までに	90%以上
	2050年までに	100%

3.地域やお客さまに対する情報発信

(1) ディスクローチャー誌



(2) 実務情報紙



(3) WEBサイト・スマホサイト



(4) 朝日インフォメーションレポート (景況レポート)

